



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 スターツコーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 8850 URL <https://www.starts.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）村石 豊隆
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）村松 久行 TEL 03-6202-0111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	62,214	4.7	7,995	△4.2	8,465	3.3	5,556	8.4
2026年3月期第1四半期	59,415	9.9	8,345	15.3	8,192	△2.9	5,126	△35.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 5,572百万円（17.2％） 2026年3月期第1四半期 4,755百万円（△37.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	117.33	—
2026年3月期第1四半期	106.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	351,821	196,015	54.2	4,025.86
2026年3月期	352,746	192,571	53.5	3,986.78

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 190,839百万円 2026年3月期 188,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		75.00	—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	128,000	7.9	16,700	4.3	16,500	△0.3	11,000	1.5	232.25
通期	290,000	15.1	40,000	10.3	39,000	2.0	26,000	2.7	548.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	53,998,205株	2026年3月期	53,998,205株
2027年3月期1Q	6,594,860株	2026年3月期	6,654,029株
2027年3月期1Q	47,362,848株	2026年3月期1Q	48,172,127株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入しております。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したスターツ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2027年3月期1Q 768,700株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2027年3月期1Q 809,216株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等の注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
[期中レビュー報告書]	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策の動向や地政学的リスクの高まりが景気の下振れ要因として懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社企業グループでは、首都圏及び国内主要都市におきまして、不動産活用における建設から不動産賃貸及び売買の仲介、不動産管理までワンストップのサービス提供とともに、関連する各事業間での連携を図りながら、お客様とともに安定的かつ持続的な成長及び事業展開を目指してまいりました。

安定収益基盤となります不動産管理物件数は、2026年6月末現在、アパート・マンション管理戸数159,241戸、月極駐車場台数103,386台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は60,306台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅127,377戸、事務所2,284件、駐車場13,141台（受託企業数517社）を受託、これに分譲マンション管理戸数4,622戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数808,197戸、受託台数22,136台を加えますと、住宅1,099,437戸、事務所2,284件、駐車場198,969台となり、ビル・施設管理件数は2,810件となっております。

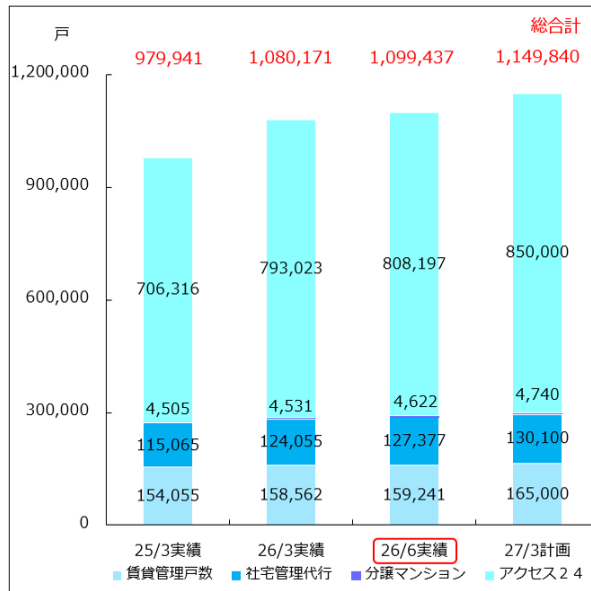
不動産営業店舗「ピタットハウス」は、2026年6月末現在で全国617店舗のネットワーク（スターツグループ店112店舗、ネットワーク店505店舗）となっております。また、高齢者支援・保育施設につきましては、2026年6月末現在131事業所を運営しており、首都圏エリアにおきまして2事業所の開設を準備しております。

海外の事業展開におきましては、2026年6月末現在で世界22カ国、35都市（国と地域を含む）において、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、投資用不動産や工場等の売買仲介、レンタルオフィス・サービスアパートメント・ホテルの運営等、各国のニーズに合わせたサービスの提供を行っております。

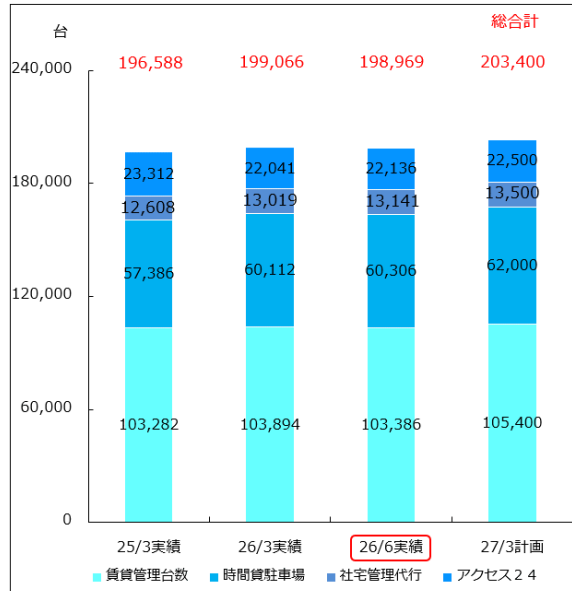
スポーツ・文化活動の取り組みといたしましては、「卓球日本代表チーム」の協賛や「スターツシニア&レディースカップ」の主催を始め、女子陸上競技部、卓球・ゴルフ・カヌー・スケートボード等、所属選手の活動応援も行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、建設事業におきましては工事が順調に進捗し、売買仲介事業におきましては法人取引に注力いたしました結果、取扱件数及び取扱高が増加いたしました。賃貸仲介事業及び不動産管理事業におきましては管理物件数の増加に伴う仲介手数料、管理手数料売上及びメンテナンス売上が堅調に推移いたしました結果、売上高は622億14百万円（前年同期比4.7%増加）、営業利益は79億95百万円（前年同期比4.2%減少）、経常利益は為替差益の計上により84億65百万円（前年同期比3.3%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億56百万円（前年同期比8.4%増加）となりました。

■ 住宅管理戸数の推移



■ 駐車場管理台数の推移



【当社グループ図】



■スターツ海外ネットワーク／22カ国（※）35都市

(※) 国と地域を含む



※業務提携

〈海外現地法人〉

アジア 12ヶ国18都市

Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd.	(中国・上海、北京)
Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd.	(中国・広州)
Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd.	(中国・武漢)
台湾世達志不動産顧問(股)	(台湾・台北)
Starts Hong Kong Co.,Ltd.	(中国・香港)
Starts International Korea Co.,Ltd.	(韓国・ソウル)
Starts Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1
Starts Facility Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1
Starts International Vietnam.Co.,Ltd.	(ベトナム・ハノイ、ホーチミン)
Starts International (Thailand) Co.,Ltd.	(タイ・バンコク)
Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd.	(ミャンマー・ヤンゴン)
Starts (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts Estate Management (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts Hotel (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts CAM (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts International Malaysia Sdn. Bhd.	(マレーシア・クアラルンプール)
STARTS SINGAPORE PTE.LTD.	(シンガポール)
STARTS GLOBAL CONSULTING PTE.LTD.	(シンガポール)
Pt.Starts International Indonesia	(インドネシア・ジャカルタ)
STARTS INDIA PRIVATE LIMITED	(インド・ニューデリー、グルガオン)

北米・中南米 3ヶ国8都市

Starts Pacific Inc.	(アメリカ・ロサンゼルス、サンノゼ、ビバリーヒルズ)	※1
Starts New York Realty LLC.	(アメリカ・ニューヨーク、ニュージャージー)	※1
Starts International Hawaii Inc.	(アメリカ・ハワイ)	※1
STARTS REALTY CANADA INC	(カナダ・トロント)	
STARTS BRASIL IMOBILIARIA LTDA	(ブラジル・サンパウロ)	

ヨーロッパ・中東 3ヶ国4都市

Starts Deutschland GmbH.	(ドイツ・デュッセルドルフ、フランクフルト)
STARTS LONDON LIMITED	(イギリス・ロンドン)
SID REAL ESTATE BROKERS L.L.C	(アラブ首長国連邦・ドバイ)

※1 連結子会社

<セグメント別の概況>

事業種別セグメントごとの業績の概況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間比較につきましては、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(i) 建設事業

建設事業におきましては、資産運用及び資産継承のコンサルティングとして創業から変わらぬ地域密着営業を行っており、賃貸住宅をはじめ商業ビル・ホテル・高齢者支援施設・保育施設・物流倉庫などグループの総合力を活かした豊富なコンテンツによる土地有効活用の提案を行っております。

社会インフラとして普及に注力しております『免震構造の建物』におきましては、地域特性を踏まえ『土地・所有者・入居者』すべてに最適な土地活用を提案してまいりました結果、累計受注棟数は2026年6月末現在では655棟となりました。

多様化する暮らしの中で「居住性」と「デザイン性」の差別化により高い入居率を維持しております「コンセプト賃貸住宅」の拡充にも注力いたしました。スターツ出版(株)が運営する「オズモール」とのコラボレーションにより、働くsingle・dinks向けに、「癒やし」と「自分らしさ」をコンセプトにした賃貸住宅「U ROOM」を企画するなど、今後も入居者・オーナー様ともに喜ばれる商品開発に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、首都圏及び各主要都市におきまして、大型現場の工事が順調に進捗いたしました結果、売上高185億28百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益17億85百万円（前年同期比2.8%増）、受注残高は1,474億50百万円（前期比5.9%増）となりました。

■ 建設事業受注状況及び完成工事高実績

(単位：百万円)

項目	種別	前期繰越高	当期受注高	計	完成工事高	次期繰越高		当期施工高
						手持高	うち施工高	
前第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	一般住宅	1,572	615	2,188	338	1,850	30	345
	賃貸住宅	93,130	6,945	100,075	10,530	89,545	879	10,652
	その他	47,896	5,404	53,300	5,470	47,830	1,190	5,359
	計	142,599	12,965	155,565	16,340	139,225	2,101	16,357
当第1四半期連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日	一般住宅	2,294	97	2,392	411	1,980	23	406
	賃貸住宅	110,185	5,706	115,891	11,472	104,419	574	11,407
	その他	43,185	4,509	47,695	6,645	41,050	1,071	6,774
	計	155,665	10,313	165,979	18,528	147,450	1,669	18,588

(ii) 賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、管理物件数の増加に伴い、仲介手数料及び更新手数料が堅調に推移いたしました。また、企業オフィス移転のトータルサポートなど、法人取引にも引き続き注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高20億40百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益3億40百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(iii) 売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、グループ各社連携によるCRE戦略による営業の注力により、法人取引による仲介手数料及び取扱件数が堅調に推移いたしました。また、不動産売却サポートサービス「マイホームオークション」を活用し、売主・買主双方に透明性の高い取引を推進してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高26億11百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益10億67百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

(iv) 不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、首都圏で培った実績を活かしながら、各主要都市におきましても、賃貸住宅だけでなくオフィスビルなど非住宅施設の新規受託も推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間の業績は、管理物件数の増加に伴い、管理手数料売上及び一括借上物件や時間貸駐車場「ナビパーク」による賃貸事業売上が堅調に推移するとともに、各種営繕工事によるメンテナンス売上も増加いたしました結果、売上高263億90百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益36億95百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

■ 不動産管理事業売上実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日
	金額	金額
管理手数料売上	3,437	3,654
メンテナンス売上	7,557	8,014
賃貸事業売上	13,209	14,722
合計	24,203	26,390

(v) 分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、「スターツプロシード投資法人」へ賃貸住宅2棟の譲渡を行いました。前第1四半期連結累計期間におきまして、賃貸住宅5棟の譲渡等を行いました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9億40百万円（前年同期比74.9%減）、営業損失1億58百万円（前年同期営業利益3億68百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約残高は新築分譲マンション「アルファグランデー之江七番街」（東京都江戸川区）、賃貸住宅「アルファネクスト流山おおたかの森」（千葉県流山市）の販売進捗により、35戸50億39百万円となりました。

■ 分譲不動産契約状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日				当第1四半期連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日			
	契約高		契約残高		契約高		契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
マンション分譲	4	230	10	514	34	2,486	34	2,486
賃貸住宅	5	3,570	-	-	-	-	1	2,552
その他収入	-	1	-	-	-	1	-	-
合計	9	3,803	10	514	34	2,488	35	5,039

■ 分譲不動産販売状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日	
	数量	金額	数量	金額
マンション分譲	3	175	-	-
賃貸住宅	5	3,570	2	939
その他収入	-	1	-	1
合計	8	3,748	2	940

(vi) 出版・文化事業

出版・文化事業におきましては、引き続きマーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、映像化等のIP展開やSNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。

会員数500万人超を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型送客サービス「オズのプレミアム予約」では、利用満足度の高い施設を厳選して掲載するとともに、オズ限定プランなどによる予約可能施設の拡充や、クーポン活用を含む集客施策を通じたユーザー満足度向上に継続的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、2026年3月に実写映画化された小説・コミック「鬼の花嫁」を含むヒット作品の増収効果の一方、電子コミックの売上拡大に向けた先行投資や印刷費の高騰等により、売上高19億93百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益2億53百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

(vii) ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業におきましては、引き続きホスピタリティの高いサービスの提供に注力してまいりました。大手旅行サイトにおきまして高い評価をいただいております「ホテル エミオン 東京ベイ」（千葉県浦安市）や、2025年9月にリニューアルオープンいたしました「ホテル ルミエール 西葛西」（東京都江戸川区）を始め、各ホテルの稼働は好調に推移いたしました。また、販売促進費用等が増加いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41億34百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益5億83百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(viii) 高齢者支援・保育事業

高齢者支援・保育事業におきましては、物価高騰に伴い食材費や人件費が上昇いたしました。また、2026年2月に開設いたしましたグループホーム「きらら大森海浜パーク」（東京都大田区）を始め、既存事業所の稼働が堅調に推移いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高33億62百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益1億2百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(ix) 金融・コンサルティング事業

金融・コンサルティング事業におきましては、不動産オーナーを中心に、将来の相続に向けた「生前財産評価サービス」の提供に注力するとともに、株式市場の活況を受けた取引需要の増加により、コンサルティング手数料及び株式売買手数料が堅調に推移いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高22億11百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益4億75百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は3,518億21百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億25百万円減少いたしました。これは、主に繰延税金資産の減少によるものであります。

負債総額は1,558億5百万円となり、前連結会計年度末と比較し43億69百万円減少いたしました。これは、主に買掛金及び工事未払金、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産額は1,960億15百万円となり、前連結会計年度末と比較し34億44百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて17億77百万円の資金が増加し、766億82百万円の残高となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、建設工事代金の支払等29億91百万円、販売用不動産の仕入等による棚卸資産の増加22億55百万円、法人税等の支払67億48百万円の方で、税金等調整前四半期純利益84億57百万円、減価償却費18億13百万円等により18億36百万円の資金を獲得（前年同四半期は27億66百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、開発中の賃貸不動産の工事進捗等により26億25百万円の資金を使用（前年同四半期は26億85百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当35億15百万円の方で、運転資金の銀行借入等により24億33百万円の資金を獲得（前年同四半期は24億56百万円の資金を獲得）いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期の業績は計画どおり推移しており、2026年5月11日付で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,509	86,938
受取手形、売掛金及び契約資産	22,392	20,218
販売用不動産	16,076	22,898
仕掛販売用不動産	25,080	19,977
未成工事支出金	2,424	2,913
その他	13,023	10,056
貸倒引当金	△515	△514
流動資産合計	162,992	162,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,655	59,071
土地	74,755	74,791
その他（純額）	12,040	12,633
有形固定資産合計	146,451	146,496
無形固定資産		
ソフトウェア	4,185	4,313
ソフトウェア仮勘定	2,035	2,182
のれん	137	76
その他	65	65
無形固定資産合計	6,423	6,637
投資その他の資産		
投資有価証券	18,562	18,608
繰延税金資産	2,878	2,011
その他	15,733	15,849
貸倒引当金	△223	△228
投資損失引当金	△71	△41
投資その他の資産合計	36,879	36,198
固定資産合計	189,754	189,333
資産合計	352,746	351,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	21,457	18,479
短期借入金	6,904	11,694
1年内返済予定の長期借入金	16,235	15,730
未払法人税等	7,113	2,038
契約負債	15,937	14,958
賞与引当金	3,167	1,805
その他	30,783	32,247
流動負債合計	101,599	96,954
固定負債		
長期借入金	44,550	44,917
役員退職慰労引当金	1,223	1,265
完成工事補償引当金	699	701
賃貸事業損失引当金	255	250
再評価に係る繰延税金負債	589	589
退職給付に係る負債	292	295
資産除去債務	3,594	3,611
その他	7,369	7,219
固定負債合計	58,575	58,851
負債合計	160,174	155,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,039	11,039
資本剰余金	6,583	6,510
利益剰余金	182,746	184,695
自己株式	△17,095	△16,809
株主資本合計	183,273	185,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,779	2,779
土地再評価差額金	1,237	1,237
為替換算調整勘定	500	577
退職給付に係る調整累計額	960	809
その他の包括利益累計額合計	5,477	5,403
非支配株主持分	3,820	5,176
純資産合計	192,571	196,015
負債純資産合計	352,746	351,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	59,415	62,214
売上原価	39,549	41,608
売上総利益	19,865	20,606
販売費及び一般管理費	11,520	12,610
営業利益	8,345	7,995
営業外収益		
受取利息	84	114
受取配当金	31	40
為替差益	—	303
その他	336	229
営業外収益合計	452	687
営業外費用		
支払利息	150	195
為替差損	414	—
貸倒引当金繰入額	5	1
その他	36	20
営業外費用合計	605	217
経常利益	8,192	8,465
特別利益		
固定資産売却益	55	20
投資有価証券売却益	0	3
投資損失引当金戻入額	—	30
その他	—	15
特別利益合計	56	69
特別損失		
固定資産除却損	14	76
その他	6	0
特別損失合計	20	77
税金等調整前四半期純利益	8,227	8,457
法人税、住民税及び事業税	1,916	1,892
法人税等調整額	1,065	920
法人税等合計	2,982	2,813
四半期純利益	5,245	5,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,126	5,556

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	5,245	5,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	4
為替換算調整勘定	△471	76
退職給付に係る調整額	△186	△153
その他の包括利益合計	△489	△71
四半期包括利益	4,755	5,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,647	5,482
非支配株主に係る四半期包括利益	108	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,227	8,457
減価償却費	1,656	1,813
有形固定資産除売却損益(△は益)	△41	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,430	△1,362
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△18	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	42
受取利息及び受取配当金	△115	△154
支払利息	150	195
為替差損益(△は益)	414	△303
売上債権の増減額(△は増加)	△140	2,174
棚卸資産の増減額(△は増加)	27	△2,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,809	△2,991
契約負債の増減額(△は減少)	53	△971
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,258	3,028
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,380	1,459
その他	△546	△539
小計	9,120	8,639
利息及び配当金の受取額	151	146
利息の支払額	△150	△202
法人税等の支払額	△6,355	△6,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,123	△711
定期預金の払戻による収入	2,911	127
有形固定資産の取得による支出	△2,044	△1,387
有形固定資産の売却による収入	65	51
無形固定資産の取得による支出	△538	△595
投資有価証券の取得による支出	△416	△1,257
投資有価証券の売却による収入	206	1,221
貸付けによる支出	△50	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他	302	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△2,625

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,250	4,790
長期借入れによる収入	4,129	3,365
長期借入金の返済による支出	△3,781	△3,502
配当金の支払額	△3,035	△3,515
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△104	△130
投資事業組合員からの出資払込みによる収入	—	1,350
その他	△0	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,456	2,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△402	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,134	1,777
現金及び現金同等物の期首残高	88,782	74,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,917	76,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設事業	賃貸仲介 事業	売買仲介 事業	不動産管理 事業	分譲不動産 事業	出版・文化 事業
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,333	1,879	2,160	14,795	3,748	1,882
その他の収益(注)3	—	—	—	9,407	—	—
外部顧客への売上高	16,333	1,879	2,160	24,203	3,748	1,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,722	436	8	946	20	101
計	19,056	2,316	2,169	25,149	3,768	1,983
セグメント利益	1,736	308	784	3,400	368	405

	ホテル・ レジャー事業	高齢者支援 ・保育事業	金融・コンサル ティング事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,929	3,106	1,494	49,331	—	49,331
その他の収益(注)3	—	—	676	10,084	—	10,084
外部顧客への売上高	3,929	3,106	2,170	59,415	—	59,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	0	1,191	5,582	△5,582	—
計	4,084	3,107	3,362	64,998	△5,582	59,415
セグメント利益	620	87	465	8,178	167	8,345

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	建設事業	賃貸仲介 事業	売買仲介 事業	不動産管理 事業	分譲不動産 事業	出版・文化 事業
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,528	2,040	2,611	15,637	940	1,993
その他の収益（注）3	—	—	—	10,753	—	—
外部顧客への売上高	18,528	2,040	2,611	26,390	940	1,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,597	501	33	995	—	48
計	20,126	2,542	2,645	27,386	940	2,042
セグメント利益又は損失（△）	1,785	340	1,067	3,695	△158	253

	ホテル・ レジャー事業	高齢者支援 ・保育事業	金融・コンサル ティング事業	計	調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額（注）2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,134	3,362	1,503	50,753	—	50,753
その他の収益（注）3	—	—	707	11,461	—	11,461
外部顧客への売上高	4,134	3,362	2,211	62,214	—	62,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	113	0	1,327	4,617	△4,617	—
計	4,248	3,362	3,538	66,832	△4,617	62,214
セグメント利益又は損失（△）	583	102	475	8,144	△148	7,995

（注）1.セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、組織体制の変更及び経営管理区分の見直しに伴い、「物販・文化事業」を報告セグメントから廃止し、従来の「物販・文化事業」に含まれていた事業のうち、物販事業におきましては、住宅のセキュリティシステムの企画・製造・販売を「不動産管理事業」に、住宅設備機器の卸、物販業を「建設事業」に含めて表示しております。また、文化事業におきましては、従来の「出版事業」と統合し「出版・文化事業」として、報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

スターツコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員 公認会計士 吉岡 智浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古川 誉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。